

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻(専門職大学院)の設置
フリガナ	コクツダイガクホウジン リュウキョウダイガク 国立大学法人 琉球大学
フリガナ	リュウキョウダイガクダイガクイン 琉球大学大学院(University of the Ryukyus Graduate School)
新設学部等において養成する人材像	<p>教育学研究科</p> <p>【①:養成する人材】 初等中等教育諸学校の教員として必要とされる基礎的資質の上に、学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培い、未来を担う子供たちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成する。</p> <p>【②:教育研究上の目的】 初等教育及び中等教育に関する高度な理論的基盤と実践力を積み上げ、自らの中でそれを融合して体現し、理論と実践を往還しつづけるために必要な教育・研究を行う。</p> <p>高度教職実践専攻</p> <p>【①:養成する人材】 新しい学びの指導に長け、将来のリーダー候補となる初任教員;学習支援力や生徒理解力に長けた中堅教員;職場内外の人間関係調整や企画力に長けた教員</p> <p>【②:教育研究上の目的】 大学(学士課程)で教員養成されてきた専門人を、「教えるのが上手な先生」に矮小化せずにさらに人間性を高め、合理的で反省的な思考のできる高度な実践力を備えた教員となるべき高度職業専門人たる教員にふさわしい能力の修得—その内実を「学習指導力」、「生徒指導力」、「組織運営能力」としてとらえ、授業(講義・演習)科目では、学校現場の諸課題を客観的にとらえ、理論的に分析、検討しながら解決へ結びつける高度な専門性を養うことを目指し、教育実習科目では、授業での学修成果に基づいて解決策を提案し、実践に結びつける実践的指導力の向上を目指すための教育・研究を行う。</p> <p>【③:修了後の進路】 沖縄県内の公立学校を中心とした教職員</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>教育学研究科</p> <p>【①:養成する人材】 初等中等教育諸学校の教員として必要とされる基礎的資質の上に、学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培い、未来を担う子供たちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成する。</p> <p>【②:教育研究上の目的】 初等教育及び中等教育に関する高度な理論的基盤と実践力を積み上げ、自らの中でそれを融合して体現し、理論と実践を往還しつづけるために必要な教育・研究を行う。</p> <p>高度教職実践専攻</p> <p>【①:養成する人材】 新しい学びの指導に長け、将来のリーダー候補となる初任教員;学習支援力や生徒理解力に長けた中堅教員;職場内外の人間関係調整や企画力に長けた教員</p> <p>【②:教育研究上の目的】 大学(学士課程)で教員養成されてきた専門人を、「教えるのが上手な先生」に矮小化せずにさらに人間性を高め、合理的で反省的な思考のできる高度な実践力を備えた教員となるべき高度職業専門人たる教員にふさわしい能力の修得—その内実を「学習指導力」、「生徒指導力」、「組織運営能力」としてとらえ、授業(講義・演習)科目では、学校現場の諸課題を客観的にとらえ、理論的に分析、検討しながら解決へ結びつける高度な専門性を養うことを目指し、教育実習科目では、授業での学修成果に基づいて解決策を提案し、実践に結びつける実践的指導力の向上を目指すための教育・研究を行う。</p> <p>【③:修了後の進路】 沖縄県内の公立学校を中心とした教職員</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>【大学院教育学研究科 高度教職実践専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校教諭(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者) 専修免許状 ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語, 宗教) ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 情報, 工業, 農業, 商業, 水産, 福祉, 英語, 宗教) ・養護教諭専修免許状 ・栄養教諭専修免許状 <p>①国家資格 ②取得可能 ③修了単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が修了の必須条件ではない。</p>
既設学部等において取得可能な資格	<p>【大学院教育学研究科 高度教職実践専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語, 宗教) ・高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 情報, 工業, 農業, 商業, 水産, 福祉, 英語, 宗教) ・養護教諭専修免許状 ・栄養教諭専修免許状 <p>①国家資格 ②取得可能 ③修了要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が修了の必須条件ではない。</p>

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元		助教以上
	教育学研究科 [Graduate School of Education]	高度教職実践専攻 [Professional Teacher Education Course]	2	20	—	40	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成31年4月	教育学研究科高度教職実践専攻	14	9
									計	14	9	
の既設学部等概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先		助教以上
	教育学研究科	高度教職実践専攻	2	14	—	28	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成28年4月	教育学研究科高度教職実践専攻	14	9
									計	14	9	

【備考欄】
14条特例の実施
教育学研究科修士課程特別支援教育専攻(廃止) (△3)(平成31年4月)
※平成31年4月学生募集停止
教育学研究科教科教育専攻〔定員減〕 (△3)(平成31年4月)

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科高度教職実践専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
		指導と評価の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
		思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	1前	2				○		2	1					共同
		学校不適応への実践と課題	1前	2				○		2	1					共同
	学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前	2				○			2					共同
	学校改革の実践と課題	1前	2				○		3						共同	
学校教育と教員の在り方に関する領域	学校教育・教員のあり方の課題と実践	1前	2				○		2						共同	
	沖縄の学校と社会	1前	2				○		1	2					共同	
	小計(10科目)	—		20				—	7	5						
選択科目	学習指導に関する科目群	授業分析・リフレクションの理論と実践	1後		2			○		1					兼2	共同
		言語活動と協同学習	1後		2			○		1	1					共同
		理数系授業づくりの理論と実践	1後		2			○		2	1				兼1	共同
		授業づくりの理論と実践	1後		2			○		1	2					共同
		学習指導のための教材・教具の開発と活用	1後		2			○		1	1					共同
		活用力としての教科外活動	1後		2			○		1	2					共同
		授業づくりと指導法の高度化	1後		2			○		9	5				兼68	オムニバス共同(一部)
	生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	1後		2			○		1	1					共同
		いじめ問題への対応と課題	1後		2			○		2	1					共同
		こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	1後		2			○		1	2					共同
		特別な支援を必要とするこどもの理解と実践	1後		2			○			2					共同
		新時代こども支援活動	1後		2			○		1	1					共同
	組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	1後		2			○		1	2					共同
		校内研究組織の実践と課題	1後		2			○		1	1					共同
		組織的意思決定マネジメント	1後		2			○		1	1					共同
		教師の成長とメンタリング	1後		2			○		1	1					共同
	学校経営に関する科目群	学校安全管理	1後		2			○		3						共同
学校マネジメント		1後		2			○		2						共同	
学校と地域との連携の実践と課題		1後		2			○		3						共同	
特別支援教育に関する科目群	特別支援教育特論	1前		2			○		1	1				兼1	共同	
	特別支援教育システム論	1前		2			○			1				兼1	共同	
	特別支援教育コーディネーター論	1前		2			○		1	1				兼1	共同	
	特別支援教育の教育課程・授業特論演習	1後		2			○		1					兼1	共同	
	特別支援教育・地域支援の理論と実践	1後		2			○		1	1					共同	
	障害児理解と教育実践・発達臨床支援	1後		2			○			2					共同	
	肢体不自由児の理解と支援	1後		2			○							兼2	共同	
	病弱児の理解と支援の探究	1後		2			○							兼2	共同	
重度障害児の理解と支援	1後		2			○							兼2	共同		
	小計(28科目)	—		56			—	9	5					兼72		

実習科目	実習科目	課題発見実習Ⅰ	1前	2			○	8	4			兼2	共同
		課題発見実習Ⅱ	1後	4			○	8	4			兼2	共同
		課題解決実習	2通	4			○	8	4			兼2	共同
		インターン実習	2前	2			○	8	4			兼2	共同
	特別支援科目	特別支援科目	課題発見実習ⅠA (特別支援学校)	1前	1			○		1			
		課題発見実習ⅠB (特別支援学校)	1前	2			○		1				
		課題発見実習Ⅱ (特別支援学校)	1後	4			○	1	1			共同	
		課題解決実習 (特別支援学校)	2通	4			○		1				
		インターン実習 (特別支援学校)	2前	2			○		1				
		小計 (9科目)	—	25			—	9	5				
課題研究科目	課題研究	課題研究Ⅰ	1前	2			○	8	5			兼2	共同
		課題研究Ⅱ	1後	2			○	8	5			兼2	共同
		課題研究Ⅲ	2前	2			○	8	5			兼2	共同
		課題研究Ⅳ	2後	2			○	8	5			兼2	共同
	特別支援科目	特別支援科目	課題研究Ⅰ (特別支援教育)	1前	2			○	1				
		課題研究Ⅱ (特別支援教育)	1後	2			○	1					
		課題研究Ⅲ (特別支援教育)	2前	2			○	1					
		課題研究Ⅳ (特別支援教育)	2後	2			○	1					
		小計 (8科目)	—	16			—	9	5				
合計 (55科目)			—	20	97		—	9	5			兼72	
学位又は称号		専門職 (教職修士)	学位又は学科の分野		教員養成関係								
設置の趣旨・必要性													
<p>I 設置の趣旨・必要性 (背景)</p> <p>琉球大学における状況 (現状と課題)</p> <p>ア) 本学の置かれた位置と使命</p> <p>本学は、“この沖縄の地に高等教育を”という地域の人々や海外の県系人の熱望に基づいて設立された。この経緯は、他の国立大学にない特徴的なものであり、それを基点として草創期からこれまで、Land Grant Universityとしての使命を果たすべく、教育・研究の成果を地域社会に還元し、多様な社会・文化の発展に寄与するために、地域と連携して取り組んできた。</p> <p>今後も、本学は沖縄県唯一の総合大学として、海で囲まれた亜熱帯島嶼域の特性を活かした研究や、琉球・沖縄という独自の歴史及び社会・文化に基づく国際的な広がりのある研究の成果を地域社会及び国際社会に発信し、行政、市民及び産業界、教育界、医療界などと連携して人材育成に取り組むとともに、多様な社会と文化の発展に寄与する活動を行い、アジア・太平洋域における「知の津梁 (学知の架け橋)」として、その役割を存分に発揮しなければならない。</p> <p>このような歩みを持つ本学にとって、地域貢献活動はまさに本学の使命そのものである。それは、「琉球大学の力」としての「教育力」、「研究力」、「学生力」、「地域力」、「国際力」、「組織力」、「自律力」を創造・発揮していくことに他ならない。「琉球大学の持てる力」を高度職業専門人たる教員養成分野で発揮することは、本学のビジョンの実現につながる。</p> <p>我が国の教員免許は全国的な通用を持つ必要があることから、日本の教育問題に対応しうる人材の養成が求められる。一方で、本学が所在する沖縄県は第二次世界大戦後の歴史が他の都道府県とは異なり、経済的、社会的、学力的な差も相互に関連して多くの負の影響を抱えている。これらの沖縄が抱える問題の多くは「教育の力」で改善されることが期待されていることから、この沖縄という地域の問題を解決できる高度専門職業人の養成が求められている。</p> <p>よって、本学の教育学部・教育学研究科を中心とした既存の財産を有効に利用して教職大学院を設置し、沖縄県の抱える課題を解決するために地元沖縄の教育問題や課題解決の一助となる人材を養成するとともに、「教育の力」による社会的な課題解決の実践を通して地域及び社会への貢献を果たす。</p> <p>イ) 我が国の教員に求められる普遍的資質能力</p> <p>平成18年中央教育審議会答申「今後の教員免許・免許制度の在り方について」では、これからの時代で特に求められる教員の資質能力として、</p> <p>① 地球的視野に立って行動するための資質能力 (地球、国家、人間等に関する適切な理解、豊かな人間性、国際社会で必要とされる基本的資質能力)</p> <p>② 変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力 (課題探求能力等に関わるもの、人間関係に関わるもの、社会の変化に適応するための知識及び技術)</p> <p>③ 教員の職務から必然的に求められる資質能力 (幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解、教職に対する愛着・誇り・一体感、教科指導や生徒指導等のための知識、技能及び態度)</p> <p>を示した。</p> <p>さらには、免許状授与の開放制の原則の下、人材養成における大学院レベル化の必要性が強まり、特に、大学で教員養成されてきた専門人を「教えるのが上手な先生」に矮小化せずにさらに人間として高め、高度専門職業人にすることが求められることとなった。</p> <p>近年、その最も有効な方策として教職大学院への期待が高まり、学校課題に即した学校マネジメント、教科指導、生徒指導、学級経営などについて、学校教育現場や教育行政との協働に基づいて、より高度な実践的指導力を身に付けさせることが教職大学院に強く求められているのである。ここで養成された人材が核となり学校教育が複雑化・多様化する課題に、独りではなく協働して解決していくことを社会は求めている。</p>													

ウ) 沖縄県の教育の現状

本学が所在する沖縄県は豊かな自然に恵まれ、独自の伝統・文化の下で教育活動に取り組んできた。明るく大らかな県民性を反映して子どもたちも伸び伸びと明るく育つ長所を持ちながらも、教育の課題も古くから指摘されてきた。それは端的には、学力向上と児童生徒理解に基づく生徒指導である。

1 沖縄県における第一の課題～「学力の問題」

沖縄県の学校教育関係者が指摘する学習指導に関する問題点として

- ①教え込みなど旧来的な指導観に基づく指導が相変わらず多い
- ②教材とじっくり向き合い、解釈し、活かすということが不十分である
- ③授業づくりの視点や子どもの見取りの手法が分からず困っている教員が少なくない
- ④特に理科や算数（数学）に弱さがみられる
- ⑤言語活動・協同学習や協働的な学びへの対応も十分ではない

が挙げられる。校内研修の意義を認め、積極的に参加し、その成果を教育活動に積極的に活かせる教員が必要であり、また有意義な校内研修を組織できる教員が必要である。あるいは、児童生徒がどのように学んでおり、どのような学びが児童生徒のいっそうの向上に有効なのかについての知識や技能を持った教員が必要である。

2 沖縄県における第二の課題～「生徒指導」

児童生徒の学力の基盤を支える家庭に対して、学校教育は昔からこうした児童生徒の課題と向き合いながら学校教育活動「生徒指導」を進めてきた。沖縄県は、「児童生徒の発達に対応した指導を十分に展開しきれていないこと」、「児童生徒との向き合い方のスキルやノウハウ及び個々の児童生徒についての理解の共有が不十分のため、問題にうまく対処できないこと」を課題としてあげている。沖縄県では生徒指導の重要性を強く認識しており、平成24年度「沖縄県教育振興基本計画～沖縄の未来を拓く人づくり～」において「生徒指導上の課題」として、①児童生徒の生命に関わる深刻な事案の発生、②問題行動の低年齢化傾向、③不登校、の3点を挙げている。沖縄の教員は、こうした現状の中での教育活動のノウハウを経験知としてもっているものの、教員間での共有が進んでいない。今の学校現場では、それらの事例を基に分析・検討を重ねて科学的な知見を加えていながら、現状の改善を図ることが強く求められているのであり、教職大学院ではそのような教員の育成を目指す。

3 力量ある教員を増やす必要性～2つの課題を直接的・間接的に解決できる高度専門職人材の養成

全国的な傾向として、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校とも50代の年齢層が最も多く、特に小学校は50代後半が、中学校、高等学校、特別支援学校は50代前半が最も多い年齢層である。沖縄県でも今後は、全国の傾向と同様に大量退職の時期を迎え、20代の教員が増加する。少子化や学校統廃合、定年後の再任用制度もあり50代が定年退職したその全てが新規採用教員で充当されるわけではないが、平成27年度以降10年間の沖縄県の公立学校の定年退職者は小学校で130名程度、中学校で80名程度、高等学校で40名程度、特別支援学校が20名程度で毎年推移する。沖縄県は人口増加率が東京都に次ぐ第2位の高さであり社会増加だけでなく自然増加もしている5都県のうちの1県である。さらに0歳から14歳の年少人口の割合が最も高い県であることから、学校統廃合による教員需要が減少する要因はあるものの、他の都道府県に比べてその需要の下降は小さく、今後しばらくの間も一定数の新規採用が見込まれる。その一方で、中間の世代は少数である。今後この中間世代が学校経営や学校文化を継承し下の世代に伝え、学校をリードすることが求められている。高次の理論に支えられた展開性のある授業力を持ち、新しい学びの構築に寄与して学校改革の中核となる30代・40代の力量ある教員を増やすことが喫緊の課題となっている。

また、通常学級における特別支援教育の必要性が高まり、この分野の確かな知識をもつ教員が、学校全体の特別支援教育を支える中核となることが求められている。

（本学に設置する必要性）

本学が位置する沖縄県は島嶼県である。そのため地元が必要とされる高度専門職人材の育成を他県の高等教育機関に依存すると、高度専門職人材を志向する者の自己負担や採用・任用権者経費がかさんでしまう。学校教育は公的な性質をもっているため、この経費負担は最終的に税金の形で広く県民全体に重しとしてのしかかる。そのため、教員として正規採用される人数が小さくても、その需要にきめ細かに対応して、島嶼県における教員養成をしっかりと地元が担っていく必要がある。沖縄県の教育課題は、学力問題と生徒指導を両輪として、あるいは、学力問題と生徒指導を一体的に取り組むこと、あるいは、生徒指導を学力問題から切り離さずに取り組むことであると言われている。県教育委員会の施策も、平成26年度全国学力実態調査の結果を小学校教育段階では努力の成果が表れてきたと自己評価し、中学校段階での努力の成果が待たれているところである。この課題を見据えた教員養成カリキュラムを教育現場に立脚して改善・開発する必要がある。

特別支援教育については、盲、聾、特別支援学校における特別支援学校教諭等免許状の保有率が全国一少ない沖縄県の現状を踏まえ、計画的に特別支援教育教員を養成していく必要がある。

総体として計画的な目的養成、全国的に均衡のとれた配置による地域活性化への貢献及び大学教育の機会均等の確保といった重要な役割・機能を担う国立教員養成系大学・学部は、限られた条件の中で最善な学習環境をデザインできる教員の養成とあわせて、その計画的な目的養成と地域活性化を果たすために、その所在都道府県の教育施策・地域ニーズにも応える必要がある。

琉球大学は沖縄県唯一の国立大学であり、沖縄県の初等中等教育を担う教員の計画的な養成を担っている。平成27年度に設置した本学の教職大学院（大学院教育学研究科専門職学位課程高度教職実践専攻）では、よりよい問題解決のためには、その問題に応じた形で合理的（論理的・客観的・共感的・多面的理解を含む）かつ反省的に問題を捉え、解決策を探索・策定し、実行し、その結果をきちんと振り返ることによって次の問題解決にいかしていく、という汎用的な問題解決の流れを意識しながら教育活動を行うことが求められる。

その具体像として、未知の課題に対しても適切に取り組める

- ①新しい学びの指導に長け、将来のリーダー候補となる初任教員
- ②学習支援力や生徒理解力に長けた中堅教員
- ③職場内外の人間関係調整や企画力に長けた教員を養成している。

今般、これまで主体的に養成してこなかった「特別支援学校の教諭」「幼稚園、小学校、中学校、高等学校で特別支援教育に係る中核の人材（特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーターに相当する者）」についても、上記①～③に相当する人材を養成する。沖縄県唯一の国立大学である本学の教職大学院に機能を付加する形で設置することで、担うべき役割を果たすことができる。これにより、島嶼県における教員養成一特に、学校全体の特別支援教育を支える中核の高度専門職業人の育成一に臨む。

教員免許制度（教職課程）から見ると特別支援教育に携わる人材育成は、次の3つに大別される。

- ①学校教育法第72条で規定されている、視覚障害者（盲・弱視）、聴覚障害者（聾・難聴）、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む）に対して幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした特別支援学校の教諭養成
- ②学校教育法施行令第22条の3に示された障害の程度（特別支援学校での教育の対象）には該当しないが、視覚障害（盲・弱視）、聴覚障害（聾・難聴）、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、情緒障害及び重度重複障害に、Learning Disability (LD; 学習障害)、Attention Deficit Hyperactivity Disorder (ADHD; 注意欠陥・多動性障害) や知的発達に遅れのない自閉症（高機能自閉症・アスペルガー症候群）等の発達障害のある幼児・児童・生徒を対象とする、学校教育法第81条第2項の規定に基づき小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校に設置される特別支援学級での特別支援教育の担当者養成
- ③学校教育法施行規則第140条に規定される「通級による指導」の対象となる特別の教育課程の担当者養成

教員免許制度から見れば①は特別支援に関する教職課程認定を受けた科目が必須である。①では、障害のある幼児・児童・生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すことと障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることの両立と高度化を目指すことが志向される。②では学校教育法第81条に規定されるように当該幼稚園、小学校、中学校又は高等学校での教育と合わせて障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育の両立と高度化を目指すことが志向される。「準じる教育」か否か、「自立を図るために必要な知識技能を授ける」ことが強調されているか否かという違いはあるが、②や③を担う者についても①と同等の教育によって養成されることが望ましい。

すなわち、教職の高度化を志向する教職大学院には、「特別支援学校教諭養成」に閉じない形で特別支援教育の高度化にも資する人材養成機能が必要不可欠である。特に、平成29年に告示された新しい小学校及び中学校学習指導要領ならびに平成30年に告示された新しい高等学校学習指導要領では、「障害のある児童、生徒などへの指導について、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う」ことが求められてくる。

平成29年に告示された新しい特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では「小学校又は中学校等の要請により、障害のある児童若しくは生徒又は当該児童若しくは生徒の教育を担当する教師等に対して必要な助言又は援助を行ったり、地域の実態や家庭の要請等により保護者等に対して教育相談を行ったりするなど、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」が特別支援学校には求められている。

この関係性を上手に構築するには、大学院教育の中で、「特別支援学校教諭養成」の閉じない形-特別支援学校の教諭とそれ以外の校種の教諭（特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーターを分掌する教員）、さらには養護教諭、栄養教諭等「チーム学校」の核となる教員集団を分別しない状況-で学びを提供することを意識的に行うことがその方策の一つである。

従来型の本学の修士課程は「特別支援学校教諭養成」に特化した、閉じた形の養成（ともすれば、特別支援教育の実践家養成ではなく、特別支援教育の研究者の卵の養成へとつながるもの）であった。今般本学の教職大学院で特別支援教育を行う理由は、上述のように改正された学習指導要領で示された特別支援教育に携わる人材像を現実のものとするためである。これは、コース制を導入しない本学の教職大学院で、特別支援教育を強く志向しない（他の教育実践領域での高度化を志向する）大学院生と「協働的な学び」を構築していくことでこそ実現可能となる。国立大学である本学は、総体として高度な学術研究の推進、計画的な目的養成、全国的に均衡のとれた配置による地域活性化への貢献及び大学教育の機会均等の確保といった国立大学が担うべき重要な役割-とりわけ島嶼県である沖縄県に存する本学のLand Grant Universityとしての使命-を果たすために、教職大学院の定員を6名増やし、不足がみで沖縄県の学校教育現場のニーズに応えられていなかった特別支援教育に携わる高度専門職人材養成機能を付加することで「チーム学校」の核となる教員（協働する教員の中核的人材）の育成を計画的に行う。



琉球大学大学院 教育学研究科 専門職学位課程

高度教職実践専攻「教職大学院」(平成31年度機能強化予定)

設置の趣旨・必要性

- ・沖縄県における教育課題(学力・生徒指導等)の解決に向けた実践力のあるミドルリーダー、ポスト・ミドルリーダーの育成
- ・地域密着型大学として、地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、これまで以上に沖縄県教育委員会や市町村教育委員会等との連携を強化し、沖縄県の教育課題の解決を目指す。

地域・県

↑ 情報を発信する

近隣校

↑ 範を示す

勤務校

↑ 範を示す

新しい学びの指導に
長け将来のリーダー
候補となる初任教員

学習支援力や児童生
徒理解力に長けた中
堅教員

職場内外の人間関係
調整や企画力に長け
た教員

↑ 養成する人材像

教職大学院

教員: 研究者教員7名・実務家教員7名・県人事交流派遣教員2名(兼任)
学生(※入学定員20名): 現職院生14名・学卒院生6名程度

課題研究 ⇒ 県の課題の解決策を考案し発信

実習 ⇒ 主に各自の課題を解決し、力量形成

選択領域 ⇒ 理数系授業づくり 言語活動 積極的生徒指導 地域と学校

共通領域 ⇒ 学部教育などを踏まえた高度な実践的知識の習得、リフレクション

グランドデザイン ⇒ 沖縄県の課題(地域レベル・個人レベル)を解決する場として、課題から出発し、『新しい学び』への対応を系統的に学習する。

教育課程から始まる新しい学び

- ・沖縄県の教育課題から出発し、「新しい学び」への対応を系統的に学習する体制
- ・実務家教員が多く、研究者教員の大多数も実務経験があり、理論と実践を往還し、融合する教員組織
- ・沖縄県教育委員会からの人事交流者2名が兼任教員として教育実習や課題研究の指導に参画

高度な実践力をめざした教育課程

- ・学部教育を踏まえた高度な実践的知識の修得
- ・沖縄県の教育課題を踏まえた多様な科目の履修
- ・教育課題の解決をめざした実習での力量形成
- ・沖縄県の教育課題の解決策を考察し、発信する研究
- ・院生と教員による協働・協議の場を意識的に取り入れた学びの場

学生や地域のニーズへの対応

- ・授業料減免措置の充実による就学環境整備
- ・院生の志望動機や伸ばしたい(伸ばすべき)資質能力に応じた履修指導
- ・複数教員が協同するきめ細やかな指導体制
- ・教諭(沖縄県で必要とされる全ての校種・教科)、養護教諭、栄養教諭の専修免許が取得可能(特別支援学校のみ申請中)で、島嶼県沖縄の教師教育の中核として、これからの沖縄の学校教育の中心を担う多様な人材の育成

↑

特に理数系が弱い

言語活動が不十分

その他の課題

沖縄県の教育課題

学力

生徒指導

学び合い、支え合う教師集団になっていない

地域・保護者との連携に弱い

不登校・遊び非行が多い

その他の課題

↑

特色

合理的かつ反省的に考えて問題解決できる人材を育成

- 対症療法的な定型化された対応や独りよがりな対応ではなく、問題や課題を自ら捉え、深め、解決策を策定し、行動を起こし、その結果を振り返り、次の思考や行動につなげられる教員
- 教職大学院修了後も、院生自身が自律的に結びつけられるようにすること(学び続け、実践し続ける)で教員として成長し続ける力を獲得

日々変化する社会の状況や児童・生徒の実態に合わせ、学校現場のありようを更新できる高度な実践力・臨床力(即応力)を身につける。

(既存修士課程の廃止と教職大学院のさらなる機能強化構想)

本学の教育学研究科には、現在修士課程と専門職学位課程(教職大学院)の2課程が設置されている。平成28年度に設置された教職大学院(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)では、設置当初から、修士課程の将来的な教職大学院への一元化を見据えて、①沖縄県で必要とされる全ての職種・校種・教科の専修免許取得課程を整備するとともに、②修士課程で蓄積されてきた教科教育の資源を活用するため、教科教育学的な専門性、教科内容学的な専門性、学校教育の基礎に係る分野の高度化を志向した「授業づくりと指導法の高度化」という科目を設定し、修士課程の専任教員が「兼任教員」として教職大学院の授業に参画している。①については、今般の特別支援教諭専修免許取得課程整備に関連する定員増と授業科目の新設で目処が立つ。②については、「授業づくりと指導法の高度化」の実質化を着実にし、教科教育の資源を活用するため、教科教育学的な専門性、教科内容学的な専門性、学校教育の基礎に係る分野の高度化の資源を教職大学院に一元化する形で組み入れる。具体的には、本学の文系研究科(人文社会科学研究科及び観光科学研究科)の改組計画の一環に組み入れる形で平成32年度(2020年度)に修士課程を募集停止とし、平成31年度(2019年度)以前に入学した者が全員在籍しなくなった時点で廃止する予定である。

修士課程募集停止時における教職大学院のさらなる機能強化として、まず現行では「授業づくりと指導法の高度化」の1科目2単位の提供となっている教科教育学的な専門性、教科内容学的な専門性、学校教育の基礎に係る分野の高度化に資する科目の提供授業科目数を増加させ、一部科目については教職課程認定科目とする。教員配置については、専門職大学院設置基準等との整合性を見据えながら修士課程の教科教育専攻の機能を教職大学院へと移行していく。なお、教職大学院の必置専任教員および必置外専任教員とはならない、既存修士課程の教員は、本学の新研究科設置計画(案)等将来構想と当該教員の学問的専門性を踏まえる形で他の研究科の修士課程または博士前期課程の専任教員となることが想定される。ただし他研究科の専任教員となった者でも学部の所属が教育学部の者は、引き続き「兼任教員」として教職大学院の教育に携わることを予定しており、教職大学院の専任教員も関係法令等に記されている基準等との整合性を担保しながら、教育学部をはじめとする学士課程における教員養成に引き続き携わる予定である。

なお、本学の新研究科設置計画(案)等将来構想では、教職大学院修士課程の高度化(博士課程進学)も射程にいれつつ、必要に応じて教職大学院の専任教員もそこに関わることも議論している。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

沖縄県における教育の課題は多岐にわたっているが、教職大学院で特にターゲットとするのは、学力の問題及び生徒指導の課題である。その課題に対峙するために教職大学院で養成する教員としての資質は、問題や課題を自ら捉え、深め、解決策を策定し、行動を起こし、その結果を振り返り、次の思考や行動につなげる力が必要である。その力は、多様な問題に対して汎用的に利用できるジェネリックスキル(汎用技能)としての思考力である。

本教職大学院で開講する授業科目(共通、選択、実習、特定課題研究)は、そのすべてにおいて、問題や対象を合理的かつ多面的に捉える力、自らの行動の結果や児童の様子などを反省的に捉える力を高めることを念頭に置きながら授業を展開する。

(教育課程の特色)

(1) 「理論と実践の融合」を担保する方略

「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(平成18年中央教育審議会答申)にも述べられているように、教職大学院においてはその制度設計の基本方針として、「理論と実践の融合」を強く意識した教員養成教育を実現することが極めて重要である。本学教職大学院において理論と実践の融合を担保するための仕組みの第一は、原則としてはほぼすべての授業科目において、チーム(多くの場合研究者教員と実務家教員を含む)で協働して教育内容を作り上げ、協働して授業を実施することである。研究者教員と実務家教員が単に役割分担を行う「理論と実践の往還」ではなく、同一テーマに対してさまざまな理論的観点や実践的観点から多面的に迫る「理論と実践の融合」を意識した授業を行う。

理論と実践の融合を担保するための仕組みの第二は、授業内容(たとえば学習指導)に関連した課題を学生が出し合うことを出発点とすることである。現職院生は自分自身や勤務校の指導上の課題を明確にする。学卒院生は自分自身の教育実習時の課題に加え、小中学校時代に学校に対して感じた問題などを想起する。それを踏まえてその後の授業を展開することにより、沖縄県の現状に根ざした課題を踏まえた理論学習が可能となる。さらにはその課題を実習時に意識するように促すことで、観察実習における観察時に、より深層にある課題を意識することにつながる等、教壇実習において理論に基づいた課題の克服を明確に意識した実習が展開できるものと思われる。

理論と実践の融合を担保するための仕組みの第三は、授業科目、実習科目、課題研究を適切に配置することにより、相互に関連づけやすくすることである。すなわち、1年次前期は週1回の実習とすることにより、毎週行う共通科目及び課題研究と密接に連携させることにより、学びがより深まることが期待できる。1年次前期の附属学校を中心として行う

「課題発見実習Ⅰ」では全員は必修だが、そこでも沖縄県の特別支援学校の見学・参観型実習を2日程度組み込む。その上で、特別支援教育の中核的人材育成として「課題発見実習Ⅰ(特別支援教育)」では、本学近郊の特別支援学校の協力を得て、沖縄県内にある全ての障害の種類に対応した特別支援学校での教育を学ぶ機会として延べ10日間の実習を設定する。1年次後期は2週間連続×2回の実習を予定しているが、1回目を早い時期(連携協力校の都合などを考慮し、場合によっては夏休み中)、2回目を遅い時期に配置する。そのことで、1回目の実習は前期の学び(共通科目及び課題研究)を踏まえて展開することができる。1年次後期に選択科目を学び課題研究を行うことで、実習を通して考えたことを振り返って深め、またそこでの学びを2回目の実習に生かすことが期待できる。

2年次の実習時にはほとんどの授業科目が履修済みとなっているであろうが、課題研究を通して自分なりのテーマを深めるなかで、実習での学びが整理され、深められると同時に、課題研究の検証授業をここで行うことを想定している。すなわち、授業科目と実習科目と課題研究を各学期とも密接に関係させることで、理論と実践の融合を担保するのである。

以上のように、教員配置、授業内での工夫、授業間の関連、という3点から、理論と実践の融合を担保する。

(2) 共通科目の特色

共通科目は、現代における教育課題に対応できる力を育成するために高度職業人として必要な知識を実践的に学ぶ科目と、沖縄県の教育課題に関わる問題や理論について深く学んでいくために沖縄県の教育課題として沖縄県教育関係者から要請されている科目とからなる。これらを網羅した5領域10科目(各領域2科目)を全員が均等に学習することで、全員が、基礎的・実践的な知識ならびに沖縄県の教育課題に特化した内容を広くかつ深く学ぶことが期待される。

(3) 選択科目の特色

選択科目は、これまで用意していた学習指導に関する科目群、生徒指導に関する科目群、組織運営科目群、学校経営科目群の4群に加えて、特別支援教育に関する科目群を新たに設ける。学習指導に関する科目群と生徒指導に関する科目群を設けたのは、沖縄県の教育課題の2本柱が学力(学習指導)と生徒指導であることによる。組織運営科目群は、管理職候補者のみならず、研究主任や生徒指導主任候補などとなるような現職院生を対象とし、校内研修などの形で組織を運営するうえで必要な知見を得るための科目群である。しかしそれだけでは、管理職として組織運営を行う知見を得るには十分ではない。そこで学校経営科目群を設定することで、より質の高い管理職の育成を目指す。特別支援教育に関する科目群は、「特別支援学校の教諭(専修免許取得希望者)」あるいは「特別支援が学級の担任や特別支援教育コーディネーターとしての資質能力の向上」を目指した科目を提供し、院生自身の特別支援教育に関する実践力と中核的人材としてチームとして特別支援教育を担える資質を育む。院生は、主に2つの科目群から計10単位以上を履修することにより、ある程度の広さを持ちつつも特定分野に深まりを持った履修が期待できる。「特別支援教育」の中核的人材を志向する者は、6単位~10単位程度を特別支援教育に関する科目群から履修し、課題研究の内容に関連して他の科目群で提供される授業科目を履修する。

基本的な考え方として、学力問題と生徒指導上の問題はこれまでも相関関係が指摘されており、学校現場にあってこれらの課題の根本的な解決を目指すには、これらの課題に対する継続的で並行した指導が求められる。

(4) 実習科目の特色

実習は、学卒院生のみならず現職院生も2年間で400時間以上行うことで、個人の力量形成を行うと共に、勤務校、地域、沖縄県の教育課題の解決を念頭においた実習とする。2年間の実習は、個人レベルならびに勤務校や地域の「課題」の双方に焦点を当て、課題発見(1年次前期)ー課題分析(1年次後期)ー課題解決(2年次)という流れで課題の解決を目指して行う。

特別支援学校教諭専修免許の取得希望の有無を問わず、附属学校を中心として行う「課題発見実習Ⅰ」(特別支援学校教諭免許の取得を希望しない者を対象)の中では、特別支援学校を見学・参観する。「特別支援教育」の中核的人材を志向する者は、1年前期に「課題発見実習ⅠA(特別支援教育)」では、特別支援学級すら設置されていない通常の学級のみからなる附属学校で日常的に行われている「特別の支援が必要な児童生徒」への教育活動を観察する形で行う。その上で、1年前期に「課題発見実習ⅠB(特別支援教育)」、1年後期に「課題発見実習Ⅱ(特別支援教育)」を連携協力校である沖縄県立の各特別支援学校で行う。2年前期には、学卒院生は「インターン実習(特別支援教育)」を選択履修する。学卒院生と特別支援学校に勤務する現職院生は、連携協力校及び勤務校である特別支援学校で「課題解決実習(特別支援教育)」を、通常の学校に勤務する現職院生は「課題解決実習」を勤務校でそれぞれ行う。

特別支援教育の中核的人材以外の高度専門職業人を志向する者は、1年後期に「課題発見実習Ⅱ」を連携協力校である沖縄県内の公立学校で行う。2年前期には、学卒院生は「インターン実習」を選択履修する。学卒院生は連携協力校で、現職院生は勤務校で「課題解決実習」をそれぞれ行う。

各実習の概要と履修体系

【幼小中高校教諭・養護教諭・栄養教諭(特別支援学校専修免許取得希望者以外)】

実習の名称	課題発見実習Ⅰ	課題発見実習Ⅱ	インターン実習	課題解決実習
時期	1年次前期	1年次後期	2年次前期(学卒院生のみ)	2年次前期・後期(通年)
実習校	附属小学校(4日程度) 附属中学校(4日程度) 沖縄県立各特別支援学校(2日程度)	主免許校種の連携協力校2校	主免許校種の連携協力校	学卒院生はインターン実習と同一の連携協力校 現職院生は勤務校
目的	自分自身や、勤務校、沖縄県の課題を見出す。	前期の実習で発見した課題に対して、大学で学んだことを生かしながら、解決策を志向したり課題の本質を探る。	実習校の特定学級に副担任相当で入り、ジョブシャドウイングを行う。	1年次で発見し、発見した課題解決について、特定校(連携協力校もしくは勤務校)で複数回実践することで、より確かな解決を目指す。 教壇実習中心 4月~11月を目安：年間を通して8時間×20日相当 4単位(160時間)
実習形態	観察実習中心	観察実習+教壇実習	教壇実習中心	学卒院生は、インターン実習と同一校で、現職院生は、勤務校でそれぞれ実施する。
実習期間	半期型 週1回8時間×10日間相当	期間集中型 2週間連続8時間×10日間相当×2回	期間集中型 新年度開始時期を中心に10日間相当	2単位(80時間)
単位数	2単位(80時間)	4単位(160時間)	2単位(80時間)	4単位(160時間)
学生の配置	2~3名で1つの実習班を編成し、実習班単位で実習(特別支援学校については班により訪問先学校(障害種)が異なる)。	2~3名で1つの実習班を編成し、実習班単位で実習、実習班ごとに2校(原則として同一校種)で実習。	課題解決実習を行う連携協力校(課題発見実習Ⅱの後半の実習校)に学卒院生を配置する。	現職院生は勤務校で、学卒院生は連携協力校で継続的に実習を行うことで、より確かな課題の解決を行う。
特徴	研究校(附属学校)の授業や児童生徒の様子を観察して、自分自身や、勤務校、沖縄県の課題を見出す。 研究校(附属学校)の授業研究会に参加し、授業の振り返り方を参考にする。 隣接校種の授業や児童生徒を観察することで、教育内容の連続性や児童生徒の発達の変化を理解する。 特別支援学校の授業や児童生徒の様子を観察して、沖縄県の特別支援教育の実態を観察する。	後期前半に1回目、後期後半に2回目の実習を配置することで、1回目の実習を振り返り、大学での学びを生かしながら2回目の実習でさらに深める。 2回目の実習は、規模や地域の異なる学校(原則として同一校種)で行うことで、多様な環境でより汎用性の高い解決策を構築する。 本時に至る児童生徒の様子や学びを把握するために期間限定集中型とした。	学校における年間サイクルを経験し、教員就職後に即戦力として活躍するための準備としての実習。 連携協力校と相談のうえ、週3回程度学校に通う。課題解決実習で毎週1日程度実習校に行くため、毎週4日程度学校現場を体験する。	課題研究のための試行、実践や問題解決もここでを行い、検証授業等の形で提案する。
			(現職院生)	(特別支援学校に勤務しない現職院生)

【特別支援学校専修教諭免許取得希望者】		課題発見実習ⅠB（特別支援教育）	課題発見実習Ⅱ（特別支援教育）	インターン実習（特別支援教育）	課題解決実習（特別支援教育）
実習の名称	課題発見実習ⅠA（特別支援教育）	課題発見実習ⅠB（特別支援教育）	課題発見実習Ⅱ（特別支援教育）	インターン実習（特別支援教育）	課題解決実習（特別支援教育）
時期	1年次前期	1年次前期	1年次後期	2年次前期（学卒院生のみ）	2年次前・後期（通年）
実習校	附属小学校・附属中学校（計5校）	沖縄県立各特別支援学校	沖縄県立各特別支援学校2校	沖縄県立各特別支援学校1校	学卒院生はインターン実習と同一の連携協力校、現職院生は勤務校
実習形態	観察実習中心	観察実習中心	観察実習+教壇実習	教壇実習中心	教壇実習中心
目的	特別支援教育に関して、特別支援学校が設置されていない附属学校で特別の支援が必要とする児童・生徒の状況を観察することを通して自分自身や、勤務校、沖縄県の課題を見出す。	特別支援教育に関して自分自身や、勤務校、沖縄県の課題を見出す。	前期の実習で発見した課題に対して、大学で学んだことを生かしながら、解決策を志向したり課題の本質を探る。	実習校の特定学級に副担任相当で入り、ジョブシャドウイングを行う。	1年次で発見し、発見した課題解決について、特定校（連携協力校もしくは勤務校）で複数回実践することで、より確かな解決を目指す。
実習期間	半期型 週1回8時間×5日間相当	半期型と期間集中型の組み合わせ 週1回8時間×10日間相当	期間集中型 2週間連続8時間×10日間相当×2回	期間集中型 新年度開始時期を中心に10日間相当	4月～11月を目安；年間を通して8時間×20日相当
単位数	1単位（40時間）	2単位（80時間）	4単位（160時間）	2単位（80時間）	4単位（160時間）
学生の配置	2～3名で1つの実習班を編成し、実習班単位で実習。	2～3名で1つの実習班を編成し、実習班単位で実習	2～3名で1つの実習班を編成し、実習班単位で実習、実習班ごとに2校（原則として同一校種）で実習	課題解決実習を行う連携協力校に学卒院生を配置する。	学卒院生は、インターン実習と同一校で、現職院生は、勤務校でそれぞれ実施する。
特徴	特別支援学級が設置されていない研究校（附属学校）の授業や児童生徒の様子を観察して、自分自身や、勤務校、沖縄県の課題を見出す。 特別支援学級が設置されていない研究校（附属学校）の授業研究会に参加し、授業の振り返り方を参考にする。 特別支援学級が設置されていない学校での児童生徒を観察することで、教育内容の連続性や児童生徒の発達の変化を理解するとともに、沖縄県の特別支援教育の実態を概観する。	隣接校種や対象とする障害の違う学校種の授業や児童生徒を観察することで、教育内容の連続性や児童生徒の発達の変化、個に応じた指導の差異を理解する。 特別支援学校の授業や児童生徒の様子を観察して、沖縄県の特別支援教育の実態を概観する。 連携協力校の教育課程、院生の授業科目の履修と調整するため、週1回の継続的実習と期間限定集中型を適宜組み合わせる。	後期前半に1回目、後期後半に2回目の実習を配置することで、1回目の実習を振り返り、大学での学びを生かしながら2回目の実習でさらに深める。 2回目の実習は、規模や地域の異なる学校で行うことで、多様な環境でより汎用性の高い解決策を模索する。 本時に至る児童生徒の様子や学びを把握するために期間限定集中型とした。	学校における年間サイクルを経験し、教員就職後に即戦力として活躍できるための準備としての実習。 連携協力校と相談のうえ、週3回程度学校に通う。課題解決実習で毎週1日程度実習校に行くため、毎週4日程度学校現場を体験する。	現職院生は勤務校で、学卒院生は連携協力校で継続的に実習を行うことで、より確かな課題の解決を行う。 課題研究のための試行、実践や問題解決もここでを行い、検証授業等の形で提案する。
参考	問題の発見	解の探索	初任期の年度始諸業務への対応力の育成（学卒院生のみ）	解の評価と解決	

(5) FDによる内容・方法等を改善し向上させるための組織的な取組

教員の質的向上を図るための活動を企画・実施する組織として、FD委員会を中心として、学生による授業評価を含む自己点検評価を定期的に行い、評価結果を各教員へフィードバックする体制により各自の授業改善を行うとともに、大学全体の評価・改善を図る。

教職大学院の教育課程を全員が俯瞰することを目的に教職大学院担当教員は自身が担当していない授業を1年に2科目以上参観し、その結果を基に各授業科目の運営状況を確認し、問題があれば早期にそれを発見し、対応策を全体で議論するとともに成果を他の科目にも還元するためのリフレクションを実施する。また前学期、後学期とも1週間「授業参観週間」を設定し、広く教職大学院での授業を公開する。

カリキュラム検討委員会は、次年度の授業科目を検討する際に、FD活動の結果を参考にして、実施体制や内容方法について検討し、専攻会議に報告する。

実習科目については、連携協力校等連絡協議会における検討会を年度末に行い、成果と問題点、改善策を実習校別のチームごとにまとめてFD委員会に提出する。

FD委員会は、以上の流れを掌握し、必要なFD活動があれば、学習会、授業参観、模擬授業、専門家を招聘した講演などを実施し、教員の資質向上に努める。

修了要件及び履修方法	授業期間等	
大学院に2年以上在学し、共通科目20単位、選択科目10単位（2つ以上の科目群から計10単位以上を選択）、実習科目10単位、課題研究科目8単位の計48単位以上を修得し、課題研究の成果を公表し、専攻会議における審査を通過すること。 (履修科目の登録の上限：45単位（年間）)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科高度教職実践専攻) 【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
		指導と評価の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
		思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前	2				○		1	1					共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	1前	2				○		2	1					共同
		学校不適応への実践と課題	1前	2				○		2	1					共同
	学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前	2				○			2					共同
		学校改革の実践と課題	1前	2				○		3						共同
学校教育と教員の在り方に関する領域	学校教育・教員のあり方の課題と実践	1前	2				○		2						共同	
	沖縄の学校と社会	1前	2				○		1	2					共同	
	小計 (10科目)	—	20				—		7	5						
選択科目	学習指導に関する科目群	授業分析・リフレクションの理論と実践	1後		2			○		2						共同
		言語活動と協同学習	1後		2			○		1	1					共同
		理数系授業づくりの理論と実践	1後		2				○		2					共同
		授業づくりの理論と実践	1後		2				○		2	2				共同
		学習指導のための教材・教具の開発と活用	1後		2				○		2	1				共同
		活用力としての教科外活動	1後		2				○		1	2				共同
		授業づくりと指導法の高度化	1後		2				○		9	5				兼68
	生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	1後		2				○		1	1				共同
		いじめ問題への対応と課題	1後		2				○		2	1				共同
		こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	1後		2				○		1	2				共同
		特別な支援を必要とするこどもの理解と実践	1後		2				○			2				共同
		新時代こども支援活動	1後		2				○		1	1				共同
	組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	1後		2				○		2	2				共同
		校内研究組織の実践と課題	1後		2				○		1	1				共同
組織的意思決定マネジメント		1後		2				○		1	1				共同	
教師の成長とメンタリング		1後		2				○		1	1				共同	
学校に関する科目群	学校安全管理	1後		2				○		2					共同	
	学校マネジメント	1後		2				○		2					共同	
	学校と地域との連携の実践と課題	1後		2				○		3					共同	
	小計 (19科目)	—		38				—		9	5				兼68	
実習科目	課題発見実習 I	1前	2					○		9	5				兼2	共同
	課題発見実習 II	1後	4					○		9	5				兼2	共同
	課題解決実習	2通	4					○		9	5				兼2	共同
	インターン実習	2前		2				○		9	5				兼2	共同
	小計 (4科目)	—	10	2				—		9	5					
課題研究科目	課題研究 I	1前	2					○		9	5				兼2	共同
	課題研究 II	1後	2					○		9	5				兼2	共同
	課題研究 III	2前	2					○		9	5				兼2	共同
	課題研究 IV	2後	2					○		9	5				兼2	共同
	小計 (4科目)	—	8					—		9	5					
	合計 (37科目)	—	38	40				—		9	5				兼68	

授 業 科 目 の 概 要				
(教育学研究科高度教職実践専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の課題と実践	児童生徒の系統的な学びを見据えた現任(採用希望)校種の教育課程の編成について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の教育課程の良さと問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える教育課程編成の力量の向上を図る。特にカリキュラムマネジメント(カリキュラムを主たる手段として学校の課題を解決し、教育目標を達成する営み)の重要性を再認識し、とりわけ沖縄県の教育課題に応える教育課程の在り方に迫る。 (4 吉田安規良、13 比嘉俊)	共同
	指導と評価の課題と実践	現任(採用希望)校で実際に担当している教科指導を例にし、教科の目標と内容、評価の観点と具体的な評価規準、評価技法(方法)と評価基準についての理解を深めるとともに、児童生徒の学力の把握と個に応じた指導と支援の充実に応える指導と評価の計画を作成・提案する。とりわけ沖縄県の教育課題である「学力向上(学力不振からの脱却・学習意欲の向上)」に応えることに迫る。 (4 吉田安規良、13 比嘉俊)	共同	
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	よりよい教授行為を行うためには、人がどのように学び、どのようにつまづき、どのように深まるかについて、実践的な知識を持つことが不可欠である。しかしそのような知見は、心理学の学習理論を視点として持ちつつ実践を見る目を養わなければ容易には身につかない。本授業はそのような人の学びのプロセスについて、知識・技能の習得と活用などの観点から理解し、それを踏まえて児童生徒のつまづきに対応した指導方法を知り、言語活動や協働学習なども含めた適切な学習指導方法を構想する力量の向上を図る。 (1 道田泰司、11 藏満逸司)	共同
	思考・判断・表現力育成の課題と実践	人の思考の性質や思考を刺激する方法について理解するとともに、児童生徒の思考に対応したさまざまな指導方法を知り、児童生徒の思考・判断・表現の現状を想定しつつ、状況に合わせて適切な学習指導方法を構想できる力量の向上を目指す。 (1 道田泰司、11 藏満逸司)	共同	
	生徒指導、教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	生徒指導及び教育相談の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の生徒指導と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える生徒指導の力量の向上を図る。 (6 上間陽子、7 丹野清彦、12 村末勇介)	共同
	学校不適応への実践と課題	学校不適応及び特別支援の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の生徒指導と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える学校不適応及び特別支援の力量の向上を図る。 (6 上間陽子、7 丹野清彦、14 城間園子)	共同	
	学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	学級経営の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の学級経営と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える学級経営の力量の向上を図る。 (10 白尾裕志、12 村末勇介)	共同
	学校改革の実践と課題	学校教育の現在と改革の方向性について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりなが理解するとともに、実践事例を分析することによって、学校経営の構想力を養う。そのうえで、有効な学校改革ビジョンを作成する。 (3 田中洋、5 小林稔、8 下地敏洋)	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域 学校教育・教員のあり方の課題と実践	現在の学校教育に求められている役割について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりながら理解するとともに、家庭や地域との連携に関わる実践事例を分析することによって、学校教育と教員の在り方について検討する。そのうえで、自身のこれまでの教員としての在り方について、合理的反省を行い、今後の指針を作成する。 (3 田中洋、8 下地敏洋)	共同
	沖縄の学校と社会	沖縄県の教育について社会とのかかわりなどより広い視野からの実態と課題の理解を進め、教育上の諸課題を明確にしなが、これまでの実践例を検討して、課題解決に有効な実践的な指導力を養う。 (8 下地敏洋、13 比嘉俊、14 城間園子)	共同
選択科目	学習指導に関する科目群 授業分析・リフレクションの理論と実践	学校教育実践を研究する際の主たる方法である授業研究について、その分析方法を学び実際の学校現場での研究に適用できることをねらいとする。授業では、実証的に評価する方法論とそれをどのように振り返りに活かすのかというリフレクションの在り方から構成する。 (5 小林稔、15 川上一、16 森力)	共同
	言語活動と協同学習	思考・判断・表現力や学習意欲、多様な人間関係を結んでいく力を育成する方法としての言語活動ならびに協同学習について理解するとともに、沖縄県の現状を幅広く知り、また先進校の実践に触れることを通して、適切な言語活動や協同学習を通して思考力や学習意欲、人間関係力を高める授業について構想できる力量の向上を目指す。 (1 道田泰司、13 比嘉俊)	共同
	理数系授業づくりの理論と実践	理科・数学(算数)は科学技術創造立国の基盤として特に重要であるが、国際学力調査等によれば、日本の子どもたちは、学年が上がるにつれ理数系科目への興味を失い、生活や将来の職業とも結び付きにくくなっているのが現状である。そのため、学校現場においては、子どもたちの理科・数学(算数)への興味関心を高める学習指導の改善・充実が求められている。本授業では、理科理科・数学(算数)の事例研究や模擬授業の実施を通して指導法の工夫や改善について学び、理科・数学(算数)における指導力の向上を図る。 (2 杉尾幸司、4 吉田安規良、13 比嘉俊、16 森力)	共同
	授業づくりの理論と実践	授業力の向上に必要な指導技術や教材開発等法について理解するとともに、事例研究・グループ討議等の授業形態を取り入れた実践形式で授業を行う事によって、児童生徒の活用力を高める実践的指導力を養成する。 (2 杉尾幸司、10 白尾裕志、11 藏満逸司)	共同
	学習指導のための教材・教具の開発と活用	学習意欲を高め、効果的な授業を行う上で、適切な教材・教具の開発や活用を行うことは重要な役割を持っている。そのため、学習教材・教具の開発・活用に当たっては、身近な素材や地域の特性を活かした取り組み、今後学校現場での活用場面の増加が予想されるICT機器等、についての効果的で適切な活用が求められている。これらの内容について個別の事例研究等を通して学び、教育現場に即した実践的指導力の向上を図る。 (2 杉尾幸司、11 藏満逸司)	共同
	活用力としての教科外活動	教育課程における教科外活動の意義を検討した上で、活用力を使うことによる教育目標に対する有効性を確認する。また、積極的に教科外活動を活用する実践力を養う。 (2 杉尾幸司、10 白尾裕志、12 村末勇介)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学習指導に関する科目群 選択科目	授業づくりと指導法の高度化	<p>課題研究などで各教科の授業実践に関する課題を設定した院生を対象に、教材内容や最適な指導法を吟味し、教材研究法と学習指導の方法を考察する。そのことを通して、学力の向上の方途を解明する。問題の焦点は、受講者が課題解決に取り組む学校種・教科・単元の教材研究の具体的方法と、それを生かした学習指導の実際を構想できるようなることにある。</p> <p>受講者の課題に応じて、兼任教員68名（教科内容学教員、教科教育学教員など）の中から科目担当者を教職大学院専任教員で決定し、教職大学院専任教員と合わせて「担当教員」とする。 （オムニバス方式／全15回）</p> <p>（専任教員、兼任教員／3回）（共同） 授業の序盤（1回目）、担当教員全員で受講者の課題意識を把握・共有する。また後半の模擬授業（12～13回目）で一連の取組を評価する。 （兼任教員／10回） 中盤（3～11回目）は、教科内容論的側面と教科指導法的側面から「迫ろうとする課題」に必要な教育を兼任教員が行う。14回目に理論的見地からの省察を兼任教員が行う。 （専任教員／2回） 序盤（2回目）での授業の目的等の説明、総括（15回目）は教職大学院の専任教員が行う。</p>	オムニバス方式 ・共同(一部)	
	積極的生活指導・生徒指導	<p>これまでの教育相談・生活指導・生徒指導を分析、検討した上で、幼稚園、小・中学校・高校における教育相談・生活指導・生徒指導の積極的な実践展開による有効性を確認する。また、積極的な教育相談・生活指導・生徒指導の実践的な展開を可能にする方略を含めた資質・能力を養う。 （7 丹野清彦、12 村末勇介）</p>	共同	
	いじめ問題への対応と課題	<p>これまでのいじめ問題を分析、検討した上で、いじめ問題の実態把握、背景理解、解決過程を事例に即して検討し、有効性のある指導を確認する。また、いじめ問題への実践的な対応力を養う。 （6 上間陽子、7 丹野清彦、12 村末勇介）</p>	共同	
	子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	<p>学校教育は学校での児童生徒理解に基づく生徒指導を基盤として成立している。この授業では児童生徒を学校外で支える地域や保護者との協力関係づくりについて検討しながら、生徒指導上の課題解決に有効に活用していくための実践的な指導力を養う。その中で、具体的な地域や保護者との協力づくりについて、これまでの各自の取り組みを振り返り、意味付け、方法と成果及びその意義を確認してしていく。 （7 丹野清彦、12 村末勇介、14 城間園子）</p>	共同	
	特別な支援を必要とする子どもの理解と実践	<p>学校には、障害が認識されていないものの学習上又は生活上の困難のある子どもを含めて、様々な支援の必要な子どもたちがいる。特別な支援を必要とする児童生徒の適切な把握と対応策、保護者や関連諸機関との連携の在り方等について個別の事例研究等を通して学び、特別な支援を必要とする児童生徒への適切な指導及び支援を行う力量の向上を図る。 （11 藏満逸司、14 城間園子）</p>	共同	
	新時代子ども支援活動	<p>沖縄県の生徒指導について実態に基づいて概観して、現代社会の新たな課題を踏まえた生徒指導の在り方について検討する。また新しい時代の生徒指導に向けた見識を広め、それを有効に活用しながら、課題解決に向けた実践的な指導力を養う。 （7 丹野清彦、14 城間園子）</p>	共同	
	組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	<p>学校と地域との関係について、これまでの変遷を歴史的に学ぶとともに、現在、求められている学校と地域との連携について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりながら理解する。また、PTAについては、これまでの経緯と同時に現在の課題を検討し、その解決に努める各地の実践例を詳しく調べる。そのうえで、現任校のPTAについて合理的反省を行い、地域を含めた有効な連携案を作成する。 （3 田中洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司）</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	組織運営に関する科目群	校内研究組織の実践と課題 校内研究組織の在り方について検討し、より実践的で有効な校内研究組織の構築に向けた運用方法を理解する。また、模擬的な校内研究組織を想定して検討することで、教育上の課題解決に有効に活用していくための実践的な指導力を養う。 (5 小林稔、10 白尾裕志)	共同
	組織運営に関する科目群	組織的意思決定マネジメント 目的に達成する能力を効果的に伸ばし続けられる、学習する組織を作るためには、よりよい討議ができよりよい意思決定ができるようファシリテートする必要がある。そのために、事例を通して意思決定のプロセスを知り、適切な意思決定を妨げる要因やよりよい意思決定を促す方法を知るとともに、模擬的な意思決定を受講生同士でファシリテーションすることにより、よりよい意思決定ができる組織を作り出す方法を構想できる力量を育成する。 (1 道田泰司、13 比嘉俊)	共同
	組織運営に関する科目群	教師の成長とメンタリング 受講者のこれまでの教職経験を振り返ることを出発点にし、初任者段階から教師としての職能開発・成長に何がどのように影響してきたのかを相互に交流する。現職院生は実際に学卒院生と教職大学院での教育課程全般で学びを共同して行く中で、経験の浅い者にどのような支援が適切なのか、どうすれば協働的人間関係・環境が構築できるのかを相互に検討・検証する。とりわけ教職員が協働・共同して沖縄県の教育課題に応える教職員集団のあるべき姿に迫る。 (4 吉田安規良、13 比嘉俊)	共同
選択科目	学校経営に関する科目群	学校安全管理 学校現場が対応しなければならない安全管理について、児童生徒が被害者となりうる事象について、これまで起きた事件・事故(いじめ、正課中の事故など)や受講者の経験を元にその対応策を学ぶ。また、想定外の事象が生じた際の在り方をイメージすることを通して不測の事態に対応する資質・能力を養う。 (3 田中洋、4 吉田安規良、9 下地敏洋)	共同
	学校経営に関する科目群	学校マネジメント 学校経営を行ううえで不可欠の法的事項について概観したうえで、これまでに蓄積された学校教育に関わる裁判例を始めとした実際の事例を分析する。その際、判決文などを分析することによって、法的責任について理解する。そのうえで、自身がこれまでに体験した問題事例を振り返りながら、適切な処理とは何かを検討する。 (3 田中洋、8 下地敏洋)	共同
	学校経営に関する科目群	学校と地域との連携の実践と課題 現在求められている学校と地域との連携について、現在の各人の勤務校(あるいは教育実習校)での実態を足掛かりに、中央教育審議会等の資料を読んで概観したうえで、成功例だけでなく失敗例を含めた実際の連携事例を検討し、その現状と課題とを明らかにする。さらに、沖縄県で行われている実践事例について、自身の経験したものも含めて報告し、それを批判的に検討したうえで、改善プランを作成・提案する。 (4 吉田安規良、5 小林稔、8 下地敏洋)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 特別支援教育に関する科目群	特別支援教育特論	<p>特別支援教育に関わる教育制度、教育法規は、障害児者をとりまく社会情勢の目まぐるしい変化に伴い大きく変革を遂げている。</p> <p>特殊教育から特別支援教育に変遷してきた過程及びこれまでの障害児者の教育について振り返り、障害のある個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進について検討する。また、社会情勢を踏まえた上で、特別支援学校が果たす役割と組織的な運営について検討を行い、障害のある子どもの体制整備について検討を行う。</p> <p>さらに、特別支援学校が果たすセンター的機能について、教育制度を踏まえた上で検討を行い、共生社会の実現のための検討を行う。</p> <p>(9 浦崎武、14 城間園子、17 緒方茂樹)</p>	共同
	特別支援教育システム論	<p>「一人一人の教育的ニーズを把握し、必要な支援を提供する」という特別支援教育の理念を踏まえ、特別支援教育を多面的に理解し、インクルーシブ教育システム構築の具現化を図り、特別支援教育推進に向けたシステムについて把握する。さらに、特別支援学校の校内支援体制及びセンター的役割についての組織的運営の開発の展望を示す。</p> <p>(14 城間園子、17 緒方茂樹)</p>	共同
	特別支援教育コーディネーター論	<p>特別支援教育を推進する上で特別支援教育コーディネーター(以下、コーディネーターとする)が果たす役割は重要である。コーディネーターは中核的存在であり、支援体制の構築においては、学校、保護者、関係機関との連携・調整という役割を担っている。また、特別支援学校のコーディネーターは地域のセンター的役割を担い、域内の幼小中高等学校からの相談や支援体制構築に向けた助言機能を果たさなければならない。</p> <p>離島県である沖縄では、限られた資源の中で支援体制の構築を余儀なくされる。その中心的存在として域内の教育資源を組み合わせ(スクールクラスター)、体制整備を図っている主な担い手が知的障害特別支援学校のコーディネーターである。</p> <p>コーディネーターの果たす役割を、諸外国での取組及び特別支援教育の制度から概説し、その課題を明確にした上で、沖縄県における特別支援学校の支援体制の整備及びセンター的機能について検討を行い。地域の特別支援教育の推進に向けたコーディネーターとしての専門性と資質について検討する。</p> <p>(9 浦崎武、14 城間園子、17 緒方茂樹)</p>	共同
	特別支援教育の教育課程・授業特論演習	<p>特別支援教育の教育課程を構成するために必要な基本的な概念と要件を検討する。障害児教育・特別支援教育の教育課程を歴史的に検討しながら、特別支援学校の教育課程及び授業の在り方について考察する。さらに特別支援学級を設置していたり通常の学級にいる支援が必要な児童生徒が在籍していたりする小学校・中学校等への助言や援助活動の1つとして、特別支援学級等における教育課程や授業の在り方についても考察する。その上で、主に知的障害者に対する教育を行う特別支援学校におけるよりよい教育実践を検討する。</p> <p>障害のある児童生徒の発達に視点をあてた授業づくりとして、教育内容、教材・教具の検討、指導過程の検討を行い、個々の教育的ニーズに応じた教育実践を検討していく。</p> <p>(4 吉田安規良、19 田中敦士)</p>	共同
	特別支援教育・地域支援の理論と実践	<p>重複・LD等(LD、ADHD、情緒)、自閉スペクトラム症、知的障害のある子どもたち、発達支援の必要な子どもたちとの関わりを通して特別支援教育と発達支援について理解を深める。地域の学校の子どもたちとの関わりや教育実践、大学における子どもたちへの地域支援活動を通して、地域の子どもたちの日常生活のなかの「共生社会の形成の基礎」となる子どもたちの体験から特別支援教育・インクルーシブ教育および地域発達支援の理論と実践について考える。</p> <p>重複・LD等(LD、ADHD、情緒)、自閉スペクトラム症、知的障害のある子どもたちや発達支援の必要な子どもたちの理解やその子どもたちへの教育実践については、子どもたちとの実際の関わりや取り組み、その実践を録画した映像、実際の取り組みの実践記録や事例記録などの資料を用いながら考える。重複・LD等(LD、ADHD、情緒)、自閉スペクトラム症、知的障害のある子どもたちや発達支援を必要とする子どもたちとの関わりについて理解を深めるために、発達の視点を以て特別支援教育・発達支援についての意義や基礎的知識に伴う本質について、実践を踏まえながら考える。</p> <p>(9 浦崎武、11 蔵満逸司)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
選択科目	特別支援教育に関する科目群	障害児理解と教育実践・発達臨床支援	重複・LD等(LD、ADHD、情緒)、自閉症スペクトラム、知的障害のある子どもたちや発達支援を必要とする子どもたちとの関わりについて理解を深めるとともに発達臨床的視点、心理学的視点を用いて教育実践、発達臨床支援を学ぶ。実際に地域の学校の教育実践を報告してもらい討論する。教員のみならず、心理士、福祉士、保育士、医師等の近接領域の専門家と連携・協働による「チームとしての学校」を展開、発展させていくための地域における教育実践力を身につける。重複・LD等(LD、ADHD、情緒)、自閉症スペクトラム、知的障害等の障害種に応じた関わりが難しかったことや関わりから発見したことを、ミーティングや講義でとり上げ、話しあい、考えることを大切にする。また、実践による体験に基づいた事例の話や資料を用いて理解をより深めることで理論を形成していく力を形成する。実践を通して理論を形成する実践と理論の往還による高度な障害児臨床支援における実践力を習得する。 (1 道田泰司、9 浦崎武)	共同
		肢体不自由児の理解と支援	特別支援教育における専門家として求められる技術や知識を念頭に置きつつ、肢体不自由児に関する心理・生理・病理的側面についての基本的知識を学ぶ。また、それらをおさえた上で、教育課程と指導法を踏まえた授業づくりに関する発表とディスカッション、講義を行う。 (18 韓昌完、20 小原愛子)	共同
		病弱児の理解と支援の探究	1 病弱特別支援学校(特別支援学級、通常学級も含む)で学ぶ病弱児について、特別支援学校学習指導要領および解説を講義したうえで、全国の教育センターや病弱特別支援学校のホームページなどから、多様な教育課程について調べて発表してもらう。 2 全国の教育センターやインクルーシブ教育システム構築支援データベース(国立特別支援教育総合研究所)を題材として、授業案を分析するとともに、用いられている指導法について深く調べて発表してもらう。 3 病弱者の心理、生理、病理について医学・医療、教育学、心理学的な立場から多面的に概説する。そして、病弱者どのように支援していくか、科学的に評価する方法等について討議する。 いずれもアクティブラーニングの観点に基づいた授業を展開する。 (19 田中教士、20 小原愛子)	共同
		重度障害児の理解と支援	特別支援教育における専門家として求められる技術や知識を念頭に置きつつ、重複障害教育に関する心理・生理・病理的側面についての基本的知識を学ぶ。また、それらをおさえた上で、教育課程と指導法を踏まえた授業づくりに関する発表とディスカッション、講義を行う。 (18 韓昌完、20 小原愛子)	共同
実習科目	課題発見実習 I	附属学校を中心とした実習学校での教育実践の観察を通して、児童生徒の成長と発達を支援する教師の役割を把握する。実習学校での学級活動、研究授業、校内研究会等に参加し、留意点等を理解する。 (1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、15 川上一、16 森力)	共同	
	課題発見実習 II	公立学校を中心とした現任校(採用希望校)と同校種での実習学校での実習を通して、児童生徒の成長と発達を支援する学校教育活動を分析・評価し、改善点を考察する。 (1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、15 川上一、16 森力)	共同	
	課題解決実習	現職院生(1年間派遣者)は現任校、学卒院生並びに2年間の派遣が許された現職院生は、現任校(採用希望校)と同校種の実習学校での実習で、自らの課題を解決するための教育実践を行う。その実践を分析、評価し、課題解決を図る。 (1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、15 川上一、16 森力)	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	インターン実習	<p>教職未経験者(学卒院生)を対象に、課題解決実習に合わせて実習学校で副担任相当の業務をする実習を行う。教員就職後に即戦力として活躍できるための準備として、ジョブシャドウイングを行う。具体的には、教科指導や学級活動等では学級担任(教科担任)の業務を行う。校務分掌等についても実習指導担当教員の補助をしながら体験する。</p> <p>(1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、15 川上一、16 森力)</p>	共同
実習科目	課題発見実習 I A(特別支援教育)	<p>特別支援学校のセンター的役割の視点から附属小・中学校における教育実践の観察を通して、通常学校における障害や支援が必要な児童生徒の授業実践及び校務全般に関わることで、自己の教員としての更なる資質能力の向上と教育研究上の実践的課題の発見と探求に取り組む。</p> <p>附属小学校 2日間(16時間) 附属中学校 2日間(16時間) 附属小学校もしくは中学校1日(8時間;課題意識に応じて配置) 合計 5日間(40時間)</p> <p>附属小・中学校での観察実習から、通常学校における支援が必要な児童生徒への授業実践と校内外における支援体制等の構築について、「教育的ニーズに応じた指導」「持てる力を高め、主体的な活動を促す」等特別支援教育の理論的背景を踏まえたうえで、分析し(省察)自らの課題を明確化する。</p> <p>(14 城間園子)</p>	
	課題発見実習 I B(特別支援教育)	<p>課題発見実習 I Aで明確になった課題に対し、視覚障害教育・聴覚障害教育・知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育の各特別支援学校にて自己の課題研究テーマに沿って観察を中心とした実習を行い、教育実践における資質能力の向上と教育研究上の実践的課題の解決を教職大学院で学んだ理論と融合しさらなる明確化と検討を図る。</p> <p>視覚障害教育・聴覚障害教育・知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育特別支援学校 10日間(8時間×10) 合計 10日間(80時間)</p> <p>特別支援学校での教育実践実習から、障害のある児童生徒や教育的支援を要する児童生徒への授業実践と支援体制等の構築についての理論的背景を見だし、分析し(省察)自らの課題を明確にする。</p> <p>(14 城間園子)</p>	
	課題発見実習 II(特別支援教育)	<p>課題発見実習 I A・I Bで明確になった課題に対し、知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育のいずれかの特別支援学校にて自己の課題研究テーマに沿って実習を行い、教育実践における資質能力の向上と教育研究上の実践的課題の解決を教職大学院で学んだ理論と融合しさらなる明確化と検討を図る。</p> <p>知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育特別支援学校での実習 10日間(1日あたり8時間)×2回 合計 20日間(160時間)</p> <p>特別支援学校での教育実践実習から、障害のある児童生徒や教育的支援を要する児童生徒への授業実践と支援体制等の構築についての理論的背景を見だし、分析し(省察)自らの課題を明確にする。</p> <p>(9 浦崎武、14 城間園子)</p>	共同
	課題解決実習(特別支援教育)	<p>障害児者をとりまく社会情勢の変革に伴い、教育においても共生社会の実現を目指したインクルーシブ教育システム構築が図られ、特別支援学校のみならず、幼小中高等学校における通常学級、特別支援学級、通級による指導等多様な学びの場の整備や個々の教育的ニーズに応じた指導・支援のための教育実践力の向上が求められている。また、関係機関と連携・協働を図った対応力も必要不可欠とされている。</p> <p>非現職教員は、課題発見実習 IIで協働実習を実施した連携協力校(特別支援学校)にて実施。現職院生は在籍校である特別支援学校にて実施。</p> <p>①知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育特別支援学校 20日間(8時間×20) 合計 20日間(160時間)</p> <p>②院生各自が設定した課題解決のための対応策を立案し、実践を行う。</p> <p>③実践内容として、障害のある児童生徒の教科の授業、特別活動等の授業、学級経営及び研修 会の実施や地域、関係機関との連携等が想定される。</p> <p>④実践後は、検討会を設定し、評価・考察を行い次の実践案を考案する。その際、関係する学校の教職員、教職大学院の教員を交えて省察する。</p> <p>(14 城間園子)</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	特別支援教育に関する科目	インターン実習(特別支援教育)	<p>課題発見実習Ⅱにおいて実習した特別支援学校における観察実習及び協働的实践を通して、障害や困難のある児童生徒の授業及び校務全般に関わり、自己の教員としての更なる資質能力の向上と教育研究上の実践的課題の発見と解決に取り組む。</p> <p>知的障害教育・肢体不自由教育・病弱教育特別支援学校 10日間(1日あたり8時間) 合計 10日間(80時間)</p> <p>連携協力校(特別支援学校)での観察・協働実習から、障害のある児童生徒や教育的支援を要する児童生徒への授業実践と支援体制等の構築について分析し(省察)自らの課題を明確にする。 (14 城間園子)</p>	
課題研究科目	課題研究	課題研究Ⅰ	<p>受講者のこれまでの教職経験を振り返ることを出発点にし、学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するためには具体的に「何を」「どのように」するのかという方向性を明確にする。その課題の本質を受講生や担当教員との意見交換を通して明らかにする。</p> <p>(1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、14 城間園子、15 川上一、16 森力)</p>	共同
		課題研究Ⅱ	<p>課題研究Ⅰでの課題意識をベースに、課題発見実習Ⅱの受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の本質を明らかにする。</p> <p>(1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、14 城間園子、15 川上一、16 森力)</p>	共同
		課題研究Ⅲ	<p>課題研究Ⅰ、Ⅱでの課題意識をベースに、課題解決実習の受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の本質を明らかにする。</p> <p>(1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、14 城間園子、15 川上一、16 森力)</p>	共同
		課題研究Ⅳ	<p>課題研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの課題意識をベースに、課題解決実習の受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の何がどう解決し、まだ残る課題が何であるのかを明らかにする。</p> <p>(1 道田泰司、2 杉尾幸司、3 田中洋、4 吉田安規良、5 小林稔、6 上間陽子、7 丹野清彦、8 下地敏洋、10 白尾裕志、11 藏満逸司、12 村末勇介、13 比嘉俊、14 城間園子、15 川上一、16 森力)</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題研究科目	特別支援教育に関する科目 課題研究 I (特別支援教育)	<p>受講者は自らの生活を取り巻くとともに子どもたちが生きる地域のなかで、障害があり、特別の支援が必要とされる子どもたちと出会い、そして「ともに過ごす」共生社会を形成するかについて思いを巡らせる。次に特別の支援が必要とされる子どもたちがいかに育ち、学ぶのかについて地域の日常の生活のなかで考えてみる。特に、子どもたちの育ちと学びは地域の歴史的、文化的な土壌のなかで生きていくのであり、特別の支援が必要とされる子どもたちの日常の生活のなかの育ちと学びのありようを丁寧に捉えることから始める。</p> <p>そして、特別の支援が必要とされる子どもたちの地域の日常の生活に根差した生きる力をいかに育むかについて、特別支援学校における今日的な課題と役割を探る。さらにその課題を解決するためには具体的に「何を」「どのように」するのかという方向性を具体的な子どもたちが生きるかたちや子どもたちを取り巻く関わりから明確にする。</p> <p>受講生や担当教員および特別の支援が必要とされる子どもたちの保護者、「チームとしての学校」のメンバーとして構成される支援者、学校職員を含めた専門家、学校外の関係機関等の近接領域の専門家との意見交換を通してその課題の本質を検討しながら、個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画の策定を行うための基礎を形成する。受講生各人のこれまでの特別の支援が必要とされる子どもたちとの関わりによる実態把握に基づいた活動、障害のある幼児児童生徒の地域や日常生活における実態や発達に必要な支援やその取組、個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画の策定について検討する実践事例研究会、教職相談等の大学を拠点とした取組(トータル支援活動)において実践感覚を磨く、また、教職経験、連携協力校の課題に即した教材開発、カリキュラム開発、授業実践評価と同時に校内研究会の組織化と実施、授業研究力・授業力の向上を目指した校内研究会への参画、教職大学院での必修科目の履修などを通して、学校教育における今日的な教育課題を探り、解決に向けての方向性を考察する。</p> <p>まず、特別の支援が必要とされる障害のある子どもたちとの具体的継続的な関わりを記録し、その子どもたちの発達の様子や生きるかたち(実態)を丁寧に捉え整理する。また、日常のなかの子どもたちの姿と学校における子どもたちの姿を詳細に記述することで、受講者各人の特別支援学校における教材開発、カリキュラム開発、授業実践等に内在する教育課題を整理する。その課題の本質を受講生や担当教員との意見交換を通して明らかにする。</p> <p>教育実践を見つめ、その実践に内在する理論を見いだしたり、理論と実践を往還することをくり返したりしながら理論と実践を融合した実践者へと自らが成長するために必要な課題や方向性を整理する。</p> <p>(9 浦崎武)</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題研究科目 特別支援教育に関する科目	課題研究Ⅱ(特別支援教育)	<p> 課題研究Ⅰでの障害のある幼児児童生徒の地域や日常生活に根差し、生きる力をいかに育むかについて特別支援学校の今日的な課題意識を基盤に、受け入れ先である連携協力校(特別支援学校)での課題と結びつけながら共生社会の形成の実現に向けた学校現場における課題と役割を探り、それを解決するために具体的に実践を行う。その実践において、特に子どもたちの育ちと学びは地域の歴史的、文化的な土壌のなかで生きていくのであり、特別の支援が必要とされる子どもたちの日常生活のなかの育ちと学びのありようを重ねながら、その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換から特別支援教育に求められる課題の本質を明らかにする。 </p> <p> 課題研究Ⅰの最後で明らかになった課題意識を基盤に、障害のある子どもたちの地域や日常生活における実態や発達上必要な支援やその取組(トータル支援活動)における体験を踏まえながら、連携協力校(特別支援学校)に即した学校実践に関する取組を通して特別支援学校における今日的な課題を探り、解決に向けての方向性を考察する。 </p> <p> まず、特別支援教育の課題意識と連携協力校(特別支援学校)での課題と密接に関連する課題を検討する。その際、大学を拠点とする特別の支援が必要とされる子どもたちとの教育実践的取組(トータル支援活動)の体験を通して学校教育の意義やあり方の理解を深める。次に、連携協力校(特別支援学校)の教育課題に対する個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画を策定およびその資料に基づいて実践を行う。その実践に対する意見交換、リフレクションを行う。受講生各人のこれまでの障害のある幼児児童生徒との関わりによる実態把握に基づいた活動、障害のある幼児児童生徒の地域や日常生活における実態や発達上必要な支援や取組、個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画の策定を検討する実践事例研究会、教職相談等の大学を拠点とした取組の体験(トータル支援活動)、教職経験、連携協力校(特別支援学校)の課題に即した教材開発、カリキュラム開発、授業実践評価と同時に校内研究会の組織化と実施、授業研究力・授業力の向上を目指した校内研究会への参画、教職大学院での選択科目の履修などを通して、特別支援学校における今日的な教育課題を探り、解決に向けての方向性を明確にする。 </p> <p> 特別の支援が必要とされる障害のある子どもたちとの具体的継続的な関わりを整理し、その子どもたちの発達の様子や生きるかたち(実態)を検討する。また、日常生活や学校生活における子どもたちの姿を詳細に整理することで、受講者各人の特別支援学校における教材開発、カリキュラム開発、授業実践等に内在する教育課題を整理する。その課題の本質を受講生や担当教員との意見交換を通して明らかにする。 </p> <p> 教職大学院での学びを通して、理論と実践を往還することをくり返ししながら理論と実践を融合した実践者へと自らが成長するために必要な課題や方向性を明確にする。 </p> <p>(9 浦崎武)</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題研究科目 特別支援教育に関する科目	課題研究Ⅲ(特別支援教育)	<p>課題研究Ⅰ、Ⅱでの課題意識をベースに、障害があり、特別の支援が必要とされる幼児児童生徒の地域や日常生活に根差した生きる力をいかに育むかについて今日的な特別支援学校の課題意識を基盤に課題解決実習の受け入れ先である連携協力校(特別支援学校)での課題、さらに大学を拠点とする障害があり、特別の支援が必要とされる地域の子どもたちとの教育実践的取組(トータル支援活動)の体験を通して学校教育の意義やあり方等の特別支援学校の現場における今日的な教育課題を探る。そしてその課題を解決するために具体的な実践を行う。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその特別支援学校における今日的な課題の本質を明らかにする。</p> <p>課題研究Ⅱの最後で明らかになった受講生各人の課題意識をベースに、課題解決実習の受け入れ先である連携協力校(特別支援学校、現職院生の場合は勤務校)に即した実践に関し観察・調査・実践のプランニング及び結果のプレゼンテーションと討議を行う中で、特別支援学校の教育における今日的な課題を探り、解決に向けての方向性を考察し、自己省察を行う。まず、連携協力校(特別支援学校)の課題を踏まえた支援案を作成し、課題解決実習で実践する。それぞれの実践に対して意見交換、討議、リフレクションを行う。次に、実践をレポートとしてまとめ、報告会において、発表、意見交換、討議を行う。</p> <p>まず、受講生各人の課題意識と課題発見実習Ⅱの受け入れ先である連携協力校(特別支援学校)での課題と密接に関連する課題を検討する。次に、連携協力校(特別支援学校)の教育課題に対する個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画を策定やその資料に基づいた指導案を作成し、課題解決実習で実践する。それぞれの実践に対する意見交換、リフレクションを行う。受講生各人のこれまでの障害があり、特別の支援が必要とされる幼児児童生徒との関わりによる実態把握に基づいた活動、障害があり、特別の支援が必要とされる幼児児童生徒の地域や日常生活における実態や発達上必要な支援や取組、実践事例研究会、教職相談等の大学を拠点とした取組(トータル支援活動)、教職経験、連携協力校の課題に即した教材開発、カリキュラム開発、授業実践評価と同時に校内研究会の組織化と実施、授業研究力・授業力の向上を目指した校内研究会への参画、教職大学院での選択科目の履修などを通して、特別支援学校における今日的な教育課題を探り、解決に向けての方向性を明確にする。</p> <p>すなわち、教職大学院での学びの中で理論と実践を往還してきたことを生かしつつ自らの課題解決のアプローチを省察しながら課題解決に迫る。さらに、理論と実践を融合した実践者へと自らが成長するために必要な資質・能力を自律的に育成できるようになることを目指す。</p> <p>(9 浦崎武)</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題研究科目 特別支援教育に関する科目	課題研究Ⅳ(特別支援教育)	<p>課題研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの課題意識をベースに、障害があり、特別の支援が必要とされる子どもたちの地域や日常生活に根差した生きる力をいかに育むかについて、特別支援学校における今日的な学校教育課題意識を基盤に課題解決実習の受け入れ先である連携協力校(特別支援学校)での課題と結びつけつつ、学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。また、その結果に対する考察を行い、課題の本質を明らかにする取組を行う。</p> <p>課題研究Ⅳでは、障害のある子どもたちへの特別支援教育の実践の本質は、課題を発見し、課題解決のための実践を通じた情報を収集し、分析して解決方法を導き、その解決法や結果を表現することができ、さらに分析・考察してきた解決法や結果を、実践を通して検証、考察することを重要テーマとする。新たな仮説や課題を発見し、検討、検証をしながら実践するとともにその成果を学校および地域に還元・発信することまでをサイクルとする。学校から地域へ、地域から学校への往還が特別支援教育およびインクルーシブ教育には必要である。</p> <p>特別支援教育の理念に掲げる①主体的な取組を支援するという視点に立つ教育、②持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行う教育、③個々の違いを認識しつつ、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となる教育、この理念の3本柱を実現することが、昨今の教育課題の解決に結びついていく実践となる。学校教育が学校という枠組みに、授業が教室という枠組みに閉じないように、常に地域社会や日常生活に開かれていく実践を考えていくことが求められる。</p> <p>その実現に向けた特別支援学校における特別支援教育の課題の本質に迫るためには、受講生や担当教員との意見交換および「チームとしての学校」を構成する福祉、保健・医療、労働等の近接領域の専門家との交流を通して考察していくこと、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の基礎を形成するための地域のネットワークへの積極的関与を重視する。</p> <p>そこで本課題研究Ⅳでは、理論と実践を融合した実践者へと自らが成長するために必要な資質・能力を自律的に育成することを通して、地域に触れて地域の現状を把握し、「共生社会の形成の基礎」を築くことを見据えた実践力を身につけることが求められる。子どもたちが育ち、学んでいく地域支援と特別支援教育の往還を実現していくことができる人材の育成を目指す。</p> <p>(9 浦崎武)</p>	

別記様式第3号(その2の1)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 員 の 氏 名 等												
(教育学研究科 高度教職実践専攻)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
1	専	教授	ミチタ ヤスシ 道田 泰司 <平成31年4月>		文学 修士		教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 言語活動と協同学習 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2前 2前 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.1)	5日
2	専	教授	スギオ コウジ 杉尾 幸司 <平成31年4月>		理学 修士		理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と 活用 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.1)	5日
3	専	教授	タナカ ヒロン 田中 洋 <平成31年4月>		修士 (法学)		学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 学校安全管理 学校マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.1)	5日
4	専	教授	ヨシダ アキラ 吉田 安規良 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 教師の成長とメンタリング 学校と地域との連携の実践と課題 特別支援教育の教育課程・授業特論 演習 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.1)	5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
5	専	教授	コバヤシ ミノル 小林 稔 <平成31年4月>		教育学 修士		学校改革の実践と課題 授業分析・リフレクションの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 校内研究組織の実践と課題 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.1)	5日
6	専	教授	ウエマ ヨシザワ ヨウコ 上間(芳澤) 陽子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不適合への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 いじめ問題への対応と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.4)	5日
7	実専	教授	タンノ キヨヒコ 丹野 清彦 <平成31年4月>		教育学士		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不適合への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者との協 力関係づくり 新時代こども支援活動 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.4)	5日
8	実専	教授	シモジ トシヒロ 下地 敏洋 <平成31年4月>		博士 (看護学)		学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 学校マネジメント 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平28.4)	5日
9	専	教授	ウラサキ タケン 浦崎 武 <平成31年4月>		修士 (教育学) 博士 (医学)		授業づくりと指導法の高度化 特別支援教育特論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育・地域支援の理論と実践 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅰ(特別支援教育) 課題研究Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅲ(特別支援教育) 課題研究Ⅳ(特別支援教育)	1後 1前 1前 1後 1後 1前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 教授 (平30.4)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
10	実専	准教授	シラオ ヒロシ 白尾 裕志 <平成31年4月>		修士(教育学)		学級経営の実践と課題 授業づくりの理論と実践 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 校内研究組織の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
11	実専	准教授	クラミン イツシ 藏満 逸司 <平成31年4月>		文学士		教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 授業づくりと指導法の高度化 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 地域と学校の在り方 特別支援教育・地域支援の理論と実践 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
12	実専	准教授	ムラスエ ユウスケ 村末 勇介 <平成31年4月>		修士(教育学)		生活指導・生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
13	実専	准教授	ヒガ タカシ 比嘉 俊 <平成31年4月>		修士(教育学)		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 沖縄の学校と社会 言語活動と協同学習 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 教師の成長とメンタリング 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	琉球大学 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就任する週当たり平均日数
14	実専	准教授	シロマ ソノ 城間 園子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学校不応への実践と課題 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 新時代こども支援活動 特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論 課題発見実習 I A(特別支援教育) 課題発見実習 I B(特別支援教育) 課題発見実習 II(特別支援教育) 課題解決実習(特別支援教育) インターン実習(特別支援教育) 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV	1前 1前 1後 1後 1後 1後 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1後 1後 2前 2後	2 2	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	琉球大学 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
15	兼担	准教授	カワカミ ハジメ 川上 一 <平成31年4月>		文学士		授業づくりと指導法の高度化 授業分析・リフレクションの理論と実践 課題発見実習 I 課題発見実習 II 課題解決実習 インターン実習 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV	1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	教職センター 准教授 (平29.7)	
16	兼担	准教授	モリ チカラ 森 力 <平成31年4月>		学士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化 理数系授業づくりの理論と実践 授業分析・リフレクションの理論と実践 課題発見実習 I 課題発見実習 II 課題解決実習 インターン実習 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV	1後 1後 1後 1前 1後 2通 2前 1前 1後 1後 2前 2後	2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	教職センター 准教授 (平29.7)	
17	兼担	教授	オガタ シゲキ 緒方 茂樹 <平成31年4月>		修士 (教育学) 博士 (学術)		特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論	1前 1前 1前	2 2 2	2 2 1	琉球大学 教育学部 教授 (平17.4)	
18	兼担	教授	ハン チャンワン 韓 昌完 <平成31年4月>		修士 (医科学) 博士 (経営学) (医学)		肢体不自由児の理解と支援 重複障害児の理解と支援	1後 1後	2 2	1 1	琉球大学 教育学部 教授 (平29.5)	
19	兼担	准教授	タナカ アツシ 田中 敦士 <平成31年4月>		修士 (教育学)		特別支援教育の教育課程・授業特論 演習 病弱児の理解と支援の探究	1後 1後	2 2	1 1	琉球大学 教育学部 准教授 (平14.4)	
20	兼担	講師	コハラ アイコ 小原 愛子 <平成31年4月>		博士 (障害科学)		肢体不自由児の理解と支援 病弱児の理解と支援の探究 重複障害児の理解と支援	1後 1後 1後	2 2 2	1 1 1	琉球大学 教育学部 講師 (平28.4)	
21	兼担	教授	ウエチ カンジ 上地 完治 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平15.10)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 数	当 位 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
22	兼担	教授	ヒロセ ヒロシ 廣瀬 等 <平成31年4月>		博士 (心理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平7.1)	
23	兼担	教授	ツジ ユウジ 辻 雄二 <平成31年4月>		教育学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平9.4)	
24	兼担	教授	ハギノ アツコ 萩野 敦子 <平成31年4月>		修士 (文学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平13.10)	
25	兼担	教授	ムラカミ ロリ 村上 呂里 <平成31年4月>		博士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平1.4)	
26	兼担	教授	サトイ ヨウイチ 里井 洋一 <平成31年4月>		文学士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平1.4)	
27	兼担	教授	シマプロジェクト 島袋 純 <平成31年4月>		博士 (政治学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平5.4)	
28	兼担	教授	タカラ クラシゲ 高良 倉成 <平成31年4月>		経済学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (昭61.4)	
29	兼担	教授	マエヒラ フサアキ 真榮平 房昭 <平成31年4月>		修士 (文学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平26.4)	
30	兼担	教授	トクシゲ ノリヒデ 徳重 典英 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平8.4)	
31	兼担	教授	ハバ ソウタロウ 馬場 壮太郎 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平14.4)	
32	兼担	教授	マツダ シンヤ 松田 伸也 <平成31年4月>		理学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (昭57.4)	
33	兼担	教授	カキ ヨシトモ 柄木 良友 <平成31年4月>		博士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平22.10)	
34	兼担	教授	ハツリ ヨウイチ 服部 洋一 <平成31年4月>		博士 (音楽)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平5.4)	
35	兼担	教授	モリ まゆみ 森 まゆみ <平成31年4月>		芸術学士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平25.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 数	当 位 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
36	兼担	教授	コバヤシ ユタカ 小林 豊 <平成31年4月>		M.of Fine Arts (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平8.4)	
37	兼担	教授	エンドウ ヒロシ 遠藤 洋志 <平成31年4月>		博士 (医学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平17.4)	
38	兼担	教授	ミワ カズヨシ 三輪 一義 <平成31年4月>		体育学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平5.4)	
39	兼担	教授	オノデラ キヨミツ 小野寺 清光 <平成31年4月>		博士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平21.4)	
40	兼担	教授	シミズ ヨウイチ 清水 洋一 <平成31年4月>		工学博士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平2.4)	
41	兼担	教授	フクダ ヒデアキ 福田 英昭 <平成31年4月>		教育学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平1.8)	
42	兼担	教授	アサイ レイコ 浅井 玲子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平11.10)	
43	兼担	教授	クニヨシ サネチカ 國吉 真哉 <平成31年4月>		修士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平12.10)	
44	兼担	教授	オオシロケン 大城 賢 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平16.4)	
45	兼担	教授	タイラ カツアキ 平良 勝明 <平成31年4月>		M.A. in English (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (昭61.10)	
46	兼担	准教授	モチツキ ミチヒロ 望月 道浩 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平18.4)	
47	兼担	准教授	ナカオ タツマ 中尾 達馬 <平成31年4月>		博士 (心理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平22.10)	
48	兼担	准教授	ナカモト ケン 中本 謙 <平成31年4月>		博士 (学術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平16.4)	
49	兼担	准教授	タカハシ ミナコ 高橋 美奈子 <平成31年4月>		M.A. in Linguistic s (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平12.10)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 数	当 位 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
50	兼担	准教授	コヤシキ タクミ 小屋敷 琢己 <平成31年4月>		修士 (文化 科学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平17.4)	
51	兼担	准教授	オガタ タカユキ 尾方 隆幸 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平17.4)	
52	兼担	准教授	マエムラ ヨシユキ 前村 佳幸 <平成31年4月>		博士 (歴史学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平19.4)	
53	兼担	准教授	ヤマグチ タケシ 山口 剛史 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平16.4)	
54	兼担	准教授	ヤマネ キヨヒロ 山根 清宏 <平成31年4月>		博士 (社会学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平25.10)	
55	兼担	准教授	ヒノカマ タカノリ 日熊 隆則 <平成31年4月>		理学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平1.4)	
56	兼担	准教授	ヤマシロ ヤスカズ 山城 康一 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平5.4)	
57	兼担	教授	テルヤ トシアキ 照屋 俊明 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平29.12)	
58	兼担	准教授	イワキリ ヒロトモ 岩切 宏友 <平成31年4月>		博士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平20.4)	
59	兼担	准教授	トミナガ アツシ 富永 篤 <平成31年4月>		博士 (人間・ 環境学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平22.4)	
60	兼担	准教授	ハマダ エイスク 濱田 栄作 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平25.4)	
61	兼担	准教授	フクモト コウゾウ 福本 晃造 <平成31年4月>		博士 (理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平25.10)	
62	兼担	准教授	シャイヤステ ヨウコ シャイヤステ 榮子 <平成31年4月>		M.A. in Music (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (昭63.4)	
63	兼担	准教授	サキヤマ ヤヨイ 崎山 弥生 <平成31年4月>		修士 (芸術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平25.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 数	当 位 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
64	兼担	准教授	ムラタ マサキ 村田 昌己 <平成31年4月>		修士 (音楽)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平26.4)	
65	兼担	准教授	カメイ ヨウイチロウ 亀井 洋一郎 <平成31年4月>		博士 (美術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平16.4)	
66	兼担	教授	ヨシダ エツジ 吉田 悦治 <平成31年4月>		文学士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 教授 (平29.11)	
67	兼担	准教授	ウエムラ ユタカ 上村 豊 <平成31年4月>		修士 (美術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平18.9)	
68	兼担	准教授	ササザワ シアキ 笹澤 吉明 <平成31年4月>		博士 (医学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平18.4)	
69	兼担	准教授	ミヤギ マサヤ 宮城 政也 <平成31年4月>		修士 (体育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平23.4)	
70	兼担	准教授	マツモト ユカ 松本 由香 <平成31年4月>		博士 (学術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平25.4)	
71	兼担	准教授	タハラ ミワ 田原 美和 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平14.4)	
72	兼担	准教授	ヨギ ミナコ 興儀 峰奈子 <平成31年4月>		M.A.in TESOL (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平8.4)	
73	兼担	准教授	コバヤシ マサオミ 小林 正臣 <平成31年4月>		Ph.D.in English (米国)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平17.4)	
74	兼担	准教授	ミエザキ ツヨシ 三枝崎 剛 <平成31年4月>		博士 (数理学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平29.10)	
75	兼担	講師	ハナキ ヒロナオ 花木 宏直 <平成31年4月>		修士 (文学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平25.4)	
76	兼担	講師	ユザワ ヒデフミ 湯澤 秀文 <平成31年4月>		教育学 修士		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平14.4)	
77	兼担	講師	サイトウ ユキコ 齊藤 由紀子 <平成31年4月>		博士 (学術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平25.10)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 数	当 位 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
78	兼担	講師	オカダ エミ 岡田 恵美 <平成31年4月>		修士 (音楽学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平24.4)	
79	兼担	准教授	オガワ ユミ 小川 由美 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平28.4)	
80	兼担	准教授	ナカマ ノブエ 仲間 伸恵 <平成31年4月>		修士 (美術)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平29.4)	
81	兼担	准教授	エトウ マキコ 江藤 真生子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 准教授 (平26.10)	
82	兼担	講師	スナカワ リキヤ 砂川 力也 <平成31年4月>		修士 (体育 科学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平25.4)	
83	兼担	講師	マスザワ タクヤ 増澤 拓也 <平成31年4月>		博士 (体育 科学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平25.4)	
84	兼担	講師	オカモト マキコ 岡本 牧子 <平成31年4月>		博士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平22.10)	
85	兼担	講師	アラカキ マナブ 新垣 学 <平成31年4月>		修士 (工学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平10.4)	
86	兼担	講師	テイ ヨクシン 鄭 谷心 <平成31年4月>		博士 (教育学)		授業づくりと指導法の高度化	1後	2	1	琉球大学 教育学部 講師 (平29.9)	

国立大学法人琉球大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
琉球大学				琉球大学				
人文社会学部		3年次		人文社会学部		3年次		
国際法政学科	80	4	328	国際法政学科	80	4	328	
		3年次				3年次		
人間科学科	80	4	328	人間科学科	80	4	328	
		3年次				3年次		
琉球アジア文化学科	40	2	164	琉球アジア文化学科	40	2	164	
国際地域創造学部		3年次		国際地域創造学部		3年次		
国際地域創造学科(昼間主コース)	265	8	1076	国際地域創造学科(昼間主コース)	265	8	1076	
		3年次				3年次		
国際地域創造学科(夜間主コース)	80	12	344	国際地域創造学科(夜間主コース)	80	12	344	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	140	—	560	学校教育教員養成課程	140	—	560	
理学部				理学部				
数理科学科	40	—	160	数理科学科	40	—	160	
物質地球科学科	65	—	260	物質地球科学科	65	—	260	
海洋自然科学科	95	—	380	海洋自然科学科	95	—	380	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	112	5	697	医学科	112	5	697	
保健学科	60	—	240	保健学科	60	—	240	
工学部		3年次		工学部		3年次		
工学科	350	20	1440	工学科	350	20	1440	
農学部				農学部				
亜熱帯地域農学科	35	—	140	亜熱帯地域農学科	35	—	140	
亜熱帯農林環境科学科	35	—	140	亜熱帯農林環境科学科	35	—	140	
地域農業工学科	25	—	100	地域農業工学科	25	—	100	
		3年次				3年次		
亜熱帯生物資源科学科	45	5	190	亜熱帯生物資源科学科	45	5	190	
計	1547	60	6547	計	1547	60	6547	

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
琉球大学大学院								
人文社会科学部				人文社会科学部				
総合社会システム専攻 (M)	17	—	34	総合社会システム専攻 (M)	17	—	34	
人間科学専攻 (M)	16	—	32	人間科学専攻 (M)	16	—	32	
国際言語文化専攻 (M)	12	—	24	国際言語文化専攻 (M)	12	—	24	
比較地域文化専攻 (D)	4	—	12	比較地域文化専攻 (D)	4	—	12	
観光科学研究科				観光科学研究科				
観光科学専攻 (M)	6	—	12	観光科学専攻 (M)	6	—	12	
教育学部				教育学部				
学校教育専攻 (M)	3	—	6	学校教育専攻 (M)	3	—	6	
特別支援教育専攻 (M)	3	—	6	<u>特別支援教育専攻 (M)</u>	<u>0</u>	—	<u>0</u>	平成31年4月学生募集停止
教科教育専攻 (M)	12	—	24	<u>教科教育専攻 (M)</u>	<u>9</u>	—	<u>18</u>	定員の変更 (△3)
高度教職実践専攻 (P)	14	—	28	<u>高度教職実践専攻 (P)</u>	<u>20</u>	—	<u>40</u>	研究科の専攻 (専門職大学院) の設置 (事前伺い)
医学部				医学部				
医科学専攻 (M)	15	—	30	医科学専攻 (M)	15	—	30	
医科学専攻 (D)	30	—	120	医科学専攻 (D)	30	—	120	
保健学部				保健学部				
保健学専攻 (M)	10	—	20	保健学専攻 (M)	10	—	20	
保健学専攻 (D)	3	—	9	保健学専攻 (D)	3	—	9	
工学部				工学部				
機械システム工学専攻 (M)	27	—	54	機械システム工学専攻 (M)	27	—	54	
環境建設工学専攻 (M)	24	—	48	環境建設工学専攻 (M)	24	—	48	
電気電子工学専攻 (M)	24	—	48	電気電子工学専攻 (M)	24	—	48	
情報工学専攻 (M)	18	—	36	情報工学専攻 (M)	18	—	36	
数理科学専攻 (M)	10	—	20	数理科学専攻 (M)	10	—	20	
物質地球科学専攻 (M)	16	—	32	物質地球科学専攻 (M)	16	—	32	
海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52	海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52	
工学部				工学部				
生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12	生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12	
総合知能工学専攻 (D)	3	—	9	総合知能工学専攻 (D)	3	—	9	
海洋環境学専攻 (D)	5	—	15	海洋環境学専攻 (D)	5	—	15	
農学部				農学部				
亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70	亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70	
法務部				法務部				
法務専攻 (P)	16	—	48	法務専攻 (P)	16	—	48	
計	353		801	計	353		801	